

## 第112期定時株主総会招集ご通知に際しての 法令ならびに定款に基づくインターネット開示事項

- ◆連結計算書類の連結注記表 …… P. 1～9
- ◆計算書類の個別注記表 …… P. 10～14

# ダイキン工業株式会社

本内容は、法令ならびに当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト  
(<http://www.daikin.co.jp/investor/shareholder.html>) に掲載することにより、株主  
のみなさまへご提供しております。

## 連結注記表

### 【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 210社

主要な連結子会社の名称 事業報告 1. 企業集団の現況に関する事項 (10) 重要な子会社の状況に記載しているため省略した。

当連結会計年度中における連結子会社の増減

(増加) 新設によるもの

アシュア マニュファクチュアリング エルエルシー、アシュア エクステンデッド サービスカンパニー エルエルシー、ビーエヌピー エルエルシー、ダイキン リフリジランツ ヨーロッパ ゲーエムベーハー

(減少) 清算によるもの

大金通信科技(寧波)有限公司

株式売却によるもの

OYL コンエアー インダストリーズ センディリアン パハッド、ヨーク (マレーシア) セールス アンド サービス センディリアン パハッド

##### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

共栄化成工業㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためである。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 10社

主要な会社等の名称 珠海格力大金機電設備有限公司

##### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

共栄化成工業㈱

(関連会社)

ダイミクス㈱

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためである。

#### 3. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

###### ② デリバティブの評価基準は、時価法によっている。

- ③たな卸資産の評価基準及び評価方法は、国内会社については、主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっており、在外子会社については、主として総平均法による低価法によっている。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用している。
- ②無形固定資産  
定額法を採用している。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっている。また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（主として30年）に基づく定額法によっている。  
のれんの償却については、9年から20年で均等償却を行っている。
- ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ②役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上している。
- ③製品保証引当金  
販売済みの製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上している。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ①重要なヘッジ会計の方法
- (a)ヘッジ会計の方法  
当社グループにおいては、原則として繰延ヘッジ処理を採用している。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。
- (b)ヘッジ手段とヘッジ対象  
当社グループでは、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としている。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプション等をヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としている。
- (c)ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法  
当社グループのリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われている。デリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っている。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定している。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っている。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用している。当社の連結子会社においても同様のチェック体制で行っている。
- ②退職給付に係る会計処理の方法
- ・退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

- ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理している。  
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理している。

### ③消費税等の会計処理

税抜方式により計上している。

## 【その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が4,787百万円増加し、利益剰余金が3,064百万円増加している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(収益認識基準の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷基準により収益を認識していたが、当連結会計年度より契約条件等に基づき納品日等に収益を認識する方法に変更している。

当社グループにおいては、当社及び国内連結子会社が主として出荷基準により収益を認識する一方、海外連結子会社は国際会計基準・米国会計基準に従って契約条件に基づき納品日等に収益を認識し、国内外で異なる基準を採用していた。しかしながら、近年の当社グループの海外における更なる事業拡大を契機として収益認識基準を見直した結果、これを統一することがグループの経営管理上重要であるとの判断に至った。

これに伴い、日本公認会計士協会 会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）」を参考として、当社及び国内連結子会社の収益認識基準を検討した結果、契約条件等に基づき納品日等に認識する方法に統一することがより適切であると判断し、システム対応及び業務管理体制が整った当連結会計年度より収益認識基準を統一することとした。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されている。この結果、利益剰余金の当期首残高は490百万円減少している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法）を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当社グループにおいては、2015年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION15”において、海外における更なる事業拡大を目指し、グローバル最適地生産体制の更なる発展や消費者ニーズの多様化に対応した新製品の開発に注力する方針である。この方針により、海外拠点への生産移管を進め、国内は国内需要に合わせた生産体制の見直しに伴い設備や部材の汎用化を進めており、研究開発設備への投資も増加させている。この結果、国内における設備は長期安定的に使用されることが見込まれるため、定額法による減価償却方法の方が設備の使用実態を適切に反映することができると判断され、また、定額法を採用する在外連結子会社との会計処理統一を図り経営管理の精度の向上にも資することから、変更を行ったものである。

この変更により、従来の方針によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費が4,722百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,012百万円増加している。

【連結貸借対照表に関する事項】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 

定期預金	129百万円
なお、上記に対応する債務はない。	
2. 有形固定資産の減価償却累計額 647,823百万円
3. 保証債務
 

保証予約	
以下の関係会社の金融機関借入金等に対する保証予約	
アルケマティク先端フッ素化学（常熟）有限公司	154百万円
4. 受取手形裏書譲渡高 5,345百万円
5. 手形債権流動化に伴う偶発債務 1,198百万円

【連結株主資本等変動計算書に関する事項】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
 

普通株式	293,113,973株
------	--------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,878	27	2014年3月31日	2014年6月30日
2014年11月11日 取締役会	普通株式	11,667	40	2014年9月30日	2014年12月3日

(注) 2014年11月11日取締役会決議における1株当たり配当額40円は、記念配当10円を含んでいる。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	17,510	60	2015年3月31日	2015年6月29日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数
 

普通株式	147,000株
------	----------

【金融商品に関する事項】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として事業の設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。また、短期的な運転資金は銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するため、実需の範囲で利用しており、投機を目的とした取引は行っていない。また、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジのきいた取引）は利用しない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理規程及びグローバル経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建債権・債務は、為替変動リスクに晒されているが原則として同一通貨の債権・債務をネットしたポジションに対して、為替予約取引及び通貨スワップ

プ取引等を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権・債務に対しても同様のデリバティブ取引を利用している。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して継続的に保有状況を見直している。

短期借入金やコマーシャル・ペーパーは、主に運転資金として調達している。長期借入金や社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。また、営業債務、借入金及び社債は流動性リスクに晒されているが、経理財務本部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより管理しており、資金調達マーケットに急激な変化があった場合でも資金決済を行えるよう、コミットメントライン枠を設定し、流動性リスクに備えている。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引等、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引等、原材料の市場価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引である。デリバティブ取引は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づいて行われている。デリバティブ業務は経理財務本部により行われ、日常のチェックは経営企画室の内部牽制と定期的な取締役会への報告により行われている。また、連結子会社においても、同様の管理体制がとられている。デリバティブ取引の利用にあたっては信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っている。

なお、ヘッジ会計の要件を満たしているデリバティブ取引については、ヘッジ会計を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注2) 参照）。

（単位 百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	286,949	286,949	—
(2) 受取手形及び売掛金	354,480	354,480	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	191,243	191,243	—
資産計	832,673	832,673	—
(1) 支払手形及び買掛金	153,937	153,937	—
(2) 短期借入金	41,897	41,897	—
(3) コマーシャル・ペーパー	16,000	16,000	—
(4) 未払法人税等	21,514	21,514	—
(5) 社債	140,000	145,678	5,678
(6) 長期借入金	459,884	462,818	2,933
負債計	833,234	841,846	8,611
デリバティブ取引（※）	(786)	(786)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、（ ）で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を当該債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー及び、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

通貨関連の時価は、先物為替相場又は取引先金融機関から提示された価格等によっている。金利関連の時価は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。商品関連の時価は、取引所の先物相場によっている。また、金利スワップの特例処理によっているものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額8,265百万円）、投資事業有限責任組合への出資等（連結貸借対照表計上額942百万円）並びに非連結子会社及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額5,321百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

【1株当たり情報に関する事項】

1株当たり純資産額	3,511円34銭
1株当たり当期純利益	410円19銭

【税効果会計に関する事項】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

製品保証引当金	16,275百万円
たな卸資産の未実現利益	12,536百万円
繰越欠損金	6,805百万円
投資有価証券	6,165百万円
ソフトウェア等	4,782百万円
たな卸資産	4,325百万円
賞与引当金	3,556百万円
退職給付に係る負債	2,119百万円
外国税額控除	1,634百万円
貸倒引当金	1,238百万円
その他	27,028百万円
繰延税金資産小計	86,466百万円
評価性引当額	△21,140百万円
繰延税金資産合計	65,326百万円

(繰延税金負債)

無形固定資産	△68,259百万円
留保利益の税効果	△30,455百万円
その他有価証券評価差額金	△24,816百万円
退職給付に係る資産	△6,069百万円
固定資産圧縮積立金	△1,728百万円
その他	△10,091百万円
繰延税金負債合計	△141,421百万円

繰延税金資産(負債)の純額 △76,095百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは33.0%、2016年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が2,927百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が390百万円、繰延ヘッジ損益が15百万円、退職給付に係る調整累計額が24百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2,577百万円増加している。

【退職給付に関する事項】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けている。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けている。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度の一部は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	89,633百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△4,787百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	84,845百万円
勤務費用	4,209百万円
利息費用	1,984百万円
数理計算上の差異の発生額	5,404百万円
過去勤務費用の発生額	△1,348百万円
退職給付の支払額	△3,796百万円
制度終了に伴う減少額	△2,145百万円
為替換算調整額	1,909百万円
その他	△4百万円
退職給付債務の期末残高	91,059百万円

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	92,228百万円
期待運用収益	3,396百万円
数理計算上の差異の発生額	6,985百万円
事業主からの拠出額	3,622百万円
退職給付の支払額	△3,454百万円
制度終了に伴う減少額	△2,145百万円
為替換算調整額	1,831百万円
その他	△13百万円
年金資産の期末残高	102,450百万円

### (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,500百万円
退職給付費用	980百万円
退職給付の支払額	△806百万円
退職給付に係る負債の期末残高	2,674百万円

### (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	△89,278百万円
年金資産	102,450百万円
	13,172百万円
非積立型制度の退職給付債務	△4,455百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,716百万円
退職給付に係る負債	△10,709百万円
退職給付に係る資産	19,426百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,716百万円

(注)簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,209百万円
利息費用	1,984百万円
期待運用収益	△3,396百万円
数理計算上の差異の費用処理額	162百万円
過去勤務費用の費用処理額	△208百万円
簡便法で計算した退職給付費用	980百万円
その他	69百万円
小計	3,802百万円
確定給付制度終了に伴う損失	811百万円
合計	4,614百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	△1,316百万円
未認識数理計算上の差異	4,556百万円
合計	3,239百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

国内債券	5%
国内株式	8%
外国債券	24%
外国株式	21%
保険資産（一般勘定）	16%
現金及び預金	0%
不動産	2%
その他	24%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.2%
長期期待運用収益率	主として2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、4,832百万円であった。

## 個別注記表

### 【重要な会計方針】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準は、時価法によっている。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっている。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。

##### (3) 製品保証引当金

販売済みの製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上している。

##### (4) 退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりである。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

###### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理している。

・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なる。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の方法

###### ①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用している。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

当社は、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としている。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプションをヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としている。

## ③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われている。当社においては、デリバティブ業務の取引限度額などリスク管理方法を定めたリスク管理規程があり、この規程に基づいてデリバティブ取引及びリスク管理が行われている。デリバティブ取引業務は経理財務本部により行われ、日常のリスク管理は経営企画室により行われており、実施状況について定期的に取締役会への報告がなされている。当社が保有するデリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っている。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定する。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っている。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用している。

## (2) 消費税等の会計処理

税抜方式により計上している。

## 5. 会計方針の変更

### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が3,558百万円増加し、繰越利益剰余金が2,293百万円増加している。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

### (収益認識基準の変更)

当社は、従来、主として出荷基準により収益を認識していたが、当事業年度より契約条件等に基づき納品日等に収益を認識する方法に変更している。

当社グループにおいては、当社及び国内連結子会社が主として出荷基準により収益を認識する一方、海外連結子会社は国際会計基準・米国会計基準に従って契約条件に基づき納品日等に収益を認識し、国内外で異なる基準を採用していた。しかしながら、近年の当社グループの海外における更なる事業拡大を契機として収益認識基準を見直した結果、これを統一することがグループの経営管理上重要であるとの判断に至った。

これに伴い、日本公認会計士協会 会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）」を参考として、当社及び国内連結子会社の収益認識基準を検討した結果、契約条件等に基づき納品日等に認識する方法に統一することがより適切であると判断し、システム対応及び業務管理体制が整った当事業年度より収益認識基準を統一することとした。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されている。この結果、繰越利益剰余金の当期首残高は425百万円減少している。

## 6. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法）を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当社グループにおいては、2015年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION15”において、海外における更なる事業拡大を目指し、グローバル最適地生産体制の更なる発展や消費者ニーズの多様化に対応した新製品の開発に注力する方針である。この方針により、海外拠点への生産移管を進め、国内は国内需要に合わせた生産体制の見直しに伴い設備や部材の汎用化を進めており、研究開発設備への投資も増加させている。この結果、国内における設備は長期安定的に使用されることが見込まれるため、定額法による減価償却方法の方が設備の



【税効果会計に関する事項】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
投資有価証券	20,174百万円
ソフトウェア等	4,745百万円
たな卸資産	2,613百万円
製品保証引当金	2,338百万円
賞与引当金	2,259百万円
未払事業税	924百万円
退職給付引当金	645百万円
貸倒引当金	336百万円
長期未払金	105百万円
その他	2,253百万円
繰延税金資産小計	36,396百万円
評価性引当額	△27,152百万円
繰延税金資産合計	9,243百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△24,584百万円
前払年金費用	△4,227百万円
固定資産圧縮積立金他	△1,577百万円
繰延税金負債合計	△30,390百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△21,146百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

法定実効税率	35.6%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.0%
外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税	3.0%
試験研究費等の税額控除	△2.7%
外国税額控除	△1.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
評価性引当額	0.3%
住民税均等割	0.1%
税率変更による影響額	△0.0%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは33.0%、2016年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が2,363百万円、繰延ヘッジ損益が15百万円、繰越利益剰余金が179百万円、それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が175百万円、その他有価証券評価差額金が2,554百万円、特別償却準備金が0百万円、固定資産圧縮積立金が179百万円、それぞれ増加している。

【リースにより使用する固定資産に関する事項】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により生産管理用の電子計算機等を使用している。

【関連当事者との取引に関する事項】

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	事業の内容又は職業	議決権等所有（被所有）割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	寺田 千代乃	当社社外取締役 アートコーポレーション株式会社代表取締役社長	被所有 0.00%	引越業務、製品配送の委託 (注1) (注2) (注3)	468	未払金及び未払費用	45

(注1) いわゆる第三者のための取引である。

(注2) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ダイキンHVACソリューション東京(株)	所有 直接100%	空調機器の販売等	空調機器の販売等 (注1) (注2)	58,585	売掛金	6,539
	ダイキン・コンシューマ・マーケティング(株)	所有 直接100%	空調機器の販売等	空調機器の販売等 (注1) (注2)	49,633	売掛金	6,816
	ダイキン インダストリーズ (タイランド) リミテッド	所有 直接100%	空調機器の販売に伴うロイヤルティの受取等	空調機器の販売に伴うロイヤルティの受取等 (注1)	7,669	売掛金	28,633
	グッドマン グローバル グループ インク	所有 間接100%	資金の貸付	資金の貸付 (注4)	5,931	短期貸付金	15,018
				資金の貸付	—	関係会社 長期貸付金 (1年内含む)	162,202
				利息の受取 (注3)	1,309	その他 流動資産	463
	ダイキン アプライド アメリカズ インク	所有 間接100%	資金の貸付	資金の貸付 (注4)	18,660	短期貸付金	22,468
				利息の受取 (注3)	106	その他 流動資産	0
	大金 (中国) 投資 有限公司	所有 直接100%	資金の借入	資金の借入 (注5)	4,616	短期借入金	15,488
				利息の支払 (注3)	36	未払費用	12

(注1) 取引条件は市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(注3) 利率は市場金利に準じて決定している。

(注4) 資金の貸借については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）にかかるものであり、取引金額は期中の平均残高を記載している。

(注5) 取引金額は期中の平均残高を記載している。

【1株当たり情報に関する事項】

1株当たり純資産額	1,724円51銭
1株当たり当期純利益	220円23銭